

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月4日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年 2月21日 至 平成28年 5月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 5月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日
売上高	(千円)	2,145,694	2,010,976	9,195,344
経常損失( )	(千円)	142,231	214,589	800,580
四半期(当期)純損失( )	(千円)	192,544	255,758	1,204,522
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,015,812	2,338,387	2,338,387
発行済株式総数	(株)	12,651,466	16,101,466	16,101,466
純資産額	(千円)	4,553,460	3,930,791	4,186,672
総資産額	(千円)	6,022,727	5,469,415	5,617,889
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	17.62	17.79	110.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	0.00
自己資本比率	(%)	75.6	71.9	74.5

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失 8 億29百万円、当期純損失12億 4 百万円となり、当第 1 四半期累計期間においても営業損失 2 億18百万円、四半期純損失 2 億55百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第 1 四半期累計期間(平成29年 2 月21日から平成29年 5 月20日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるものの、引き続き個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は本年 2 月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、事業基盤の構築を目指してまいりました。

商品面においては、NB商材ではChampionブランドのパーカーやTシャツ、PB商材では汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」シリーズや、Blue Standardの「カーボンオフセット」付きシリーズが好調に推移しました。特に今年で 4 年目を迎える「ゼロステイン」シリーズは、3 月度から販売を開始するなど例年よりも展開時期も前倒し、メンズ・レディース合わせて142種類を展開、高い機能性とデザイン性を兼ね備えたことでお客様の支持を得て、当第 1 四半期累計期間で約 5 万枚を販売いたしました。一方で、5 ポケットを中心とした定番のボトムス類やメンズの布帛シャツ類は期間を通して苦戦いたしました。

販売促進面においては、「JEANS MATE」のロゴデザイン変更を行い、メルマガや折込みチラシ、店頭POPのデザイン刷新を進めてまいりました。

販売面においては、新たにメンズ・ウィメンズのマネキンを全店へ導入しVMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を強化する事で、商品の買上率及び客単価の向上に取り組んでまいりました。

店舗展開においては、「ワケあり本舗」から「JEANS MATE」へ 3 店舗業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため 6 店舗を退店いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は88店舗となりました(うち催事契約 2 店舗)。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は20億10百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業損失 2 億18百万円(前年同四半期は営業損失 1 億49百万円)、経常損失 2 億14百万円(前年同四半期は経常損失 1 億42百万円)、四半期純損失 2 億55百万円(前年同四半期は四半期純損失 1 億92百万円)となりました。

RIZAPグループ加入後は構造改革に取り組み、第 2 四半期以降も「JEANS MATE」のリブランディングに向けて商品力強化、販売力強化の重点施策を継続し、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億48百万円減少し、54億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、40億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億2百万円増加、商品が3億6百万円増加しましたが、有価証券が11億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、14億53百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が64百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、15億38百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億15百万円増加し、9億51百万円となりました。これは主に未払金が71百万円減少しましたが、買掛金が2億59百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、5億86百万円となりました。

### 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億55百万円減少し、39億30百万円となりました。これは主に四半期純損失を2億55百万円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第1四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでおります。

### 「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により実施し、それに基づく効果的施策の検討、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への更新を順次進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

### 商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、MD計画販売形式に移行しております。今後は単品ごとの計画販売を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富なパタンナーによる、オリジナルジーンズの開発に着手するとともに、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制作りも進めております。

### 販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、コーディネート提案による販売を強化しております。

また、11店舗で実施していた24時間営業を5月末日をもって廃止し、営業時間短縮による運営効率の改善をすすめております。来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、販売力の向上を図ります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施しております。当社ではECにおいてのみ会員情報を保有しておりますが、今後は当社実店舗でも会員制度を導入し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

### 業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスを抜本的に見直します。

前述のMD計画販売への移行により、適時・適量の仕入、売れ筋・死に筋の早期見極めにより好調商品群の追加仕入や不稼働商品への迅速な対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引き率の抑制に繋が、MDサイクル全体の最適化を目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,101,466	16,101,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,101,466	16,101,466		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月21日～ 平成29年5月20日		16,101,466		2,338,387		2,448,009

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月20日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,250,200	142,502	
単元未満株式	普通株式 124,166		
発行済株式総数	16,101,466		
総株主の議決権		142,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30-13	1,727,100		1,727,100	10.72
計		1,727,100		1,727,100	10.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期財務諸表については、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第58期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 東邦監査法人

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,312,679	2,015,404
売掛金	207,251	267,356
有価証券	1,202,650	5,243
商品	1,251,517	1,557,911
その他	133,941	170,345
流動資産合計	4,108,040	4,016,261
固定資産		
有形固定資産	-	9,414
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,503,202	1,438,477
長期未収入金	170,260	169,930
その他	6,646	5,261
貸倒引当金	170,260	169,930
投資その他の資産合計	1,509,849	1,443,739
固定資産合計	1,509,849	1,453,154
資産合計	5,617,889	5,469,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,930	486,061
未払金	386,472	314,489
賞与引当金	25,622	11,614
店舗閉鎖損失引当金	33,317	8,871
資産除去債務	25,072	8,412
和解費用引当金	-	31,933
その他	139,527	90,614
流動負債合計	836,941	951,996
固定負債		
資産除去債務	379,758	379,965
その他	214,517	206,661
固定負債合計	594,275	586,626
負債合計	1,431,216	1,538,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	660,506	404,747
自己株式	1,260,441	1,260,487
株主資本合計	4,186,461	3,930,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	134
評価・換算差額等合計	211	134
純資産合計	4,186,672	3,930,791
負債純資産合計	5,617,889	5,469,415

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	2,145,694	2,010,976
売上原価	1,118,619	1,054,464
売上総利益	1,027,074	956,511
販売費及び一般管理費	1 1,177,055	1 1,174,935
営業損失( )	149,980	218,424
営業外収益		
有価証券利息	4,289	1,018
投資事業組合運用益	221	2,702
受取賃貸料	5,370	2,325
その他	3,932	1,341
営業外収益合計	13,812	7,387
営業外費用		
賃貸費用	5,370	2,325
その他	693	1,228
営業外費用合計	6,063	3,553
経常損失( )	142,231	214,589
特別損失		
減損損失	39,122	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,034	-
和解費用引当金繰入額	-	31,933
特別損失合計	40,157	31,933
税引前四半期純損失( )	182,388	246,523
住民税	10,156	9,235
法人税等合計	10,156	9,235
四半期純損失( )	192,544	255,758

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)
給与手当	394,446千円	398,866千円
賞与引当金繰入額	11,867	11,614
賃借料	392,025	377,584

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)
減価償却費	2,126千円	1,509千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)及び当第1四半期累計期間  
(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円62銭	17円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	192,544	255,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	192,544	255,758
普通株式の期中平均株式数(株)	10,924,751	14,374,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月 4日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 秀 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 良 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成29年2月21日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成29年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年2月20日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年7月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年5月18日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。